

令和4年度

三浦市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第082501号

令和5年8月25日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長 治 克 行

三浦市監査委員 長 島 満理子

令和4年度三浦市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付され
た令和4年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類を審査し
たので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 期 間	1
5	審 査 の 着 眼 点	1
6	審 査 の 実 施 内 容	1
7	審 査 の 結 果	1
8	決算の概要（総括）	2
9	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	16
10	特 別 会 計	22
	（1）概 要	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）市場事業特別会計	29
	（6）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	30
11	実質収支に関する調書	31
12	財産に関する調書	31
	む す び	33

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、パーセント間の単純差引数値である。

令和4年度三浦市一般会計及び特別会計決算審査意見書

1 審査の基準

三浦市監査基準（令和2年三浦市監査委員告示甲第1号）に準拠し審査した。

2 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査（三浦市監査基準第3条第1項第4号に規定する決算審査）

3 審査の対象

令和4年度に係る一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計をいう。以下同じ。）の次に掲げる書類

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 証書類
- (3) 決算附属書類（アからウまでに掲げる書類をいう。以下同じ。）
 - ア 歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

4 審査の期間

令和5年6月21日から令和5年8月3日まで

5 審査の着眼点

- (1) 形式審査 様式の体裁の確認
- (2) 実質審査 計数等の確認及び計数、財政指標等の年度別比較・分析
- (3) 重点審査項目 補助金の交付事務（交付対象及び交付金額並びに交付手続の適法性及び妥当性）

6 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類が、地方自治法第233条第1項の規定に準拠して調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認し、必要に応じて関係職員に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にすることにより、一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査した。

7 審査の結果

第1項から前項までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和4年度に係る一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

8 決算の概要（総括）

（1）決算収支

令和4年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額33,681,030,828円に対し

歳入決算額 32,619,673,378円（対予算収入率96.8%）

歳出決算額 31,894,535,416円（対予算執行率94.7%）

歳入歳出差引額 725,137,962円

である。これを令和3年度と比較すると、歳入は35,681,582円（0.1%）、歳出は462,973,072円（1.5%）それぞれ増となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般会計		20,506,157,828	19,993,338,790	19,327,883,168	665,455,622
特別会計	国民健康保険事業	5,841,967,000	5,607,417,364	5,604,601,040	2,816,324
	後期高齢者医療事業	878,016,000	871,015,386	828,578,136	42,437,250
	介護保険事業	5,750,343,000	5,530,871,003	5,516,452,278	14,418,725
	市場事業	440,303,000	353,287,007	353,276,966	10,041
	第三セクター等改革推進債償還事業	264,244,000	263,743,828	263,743,828	0
	小計	13,174,873,000	12,626,334,588	12,566,652,248	59,682,340
合計		33,681,030,828	32,619,673,378	31,894,535,416	725,137,962

（2）実質収支

令和4年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は725,137,962円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源130,975,161円を差し引いた実質収支は597,162,801円であり、令和3年度に引き続き黒字となっている。なお、単年度収支（令和4年度実質収支から令和3年度実質収支を差し引いた額）は、429,597,007円の赤字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保 険事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介 護 保 険 計 事 業 会 計	市 場 事 業 計 会 会 計	第三セクター 等改革推進債 償還事業会計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	20,506,157,828	5,841,967,000	878,016,000	5,750,343,000	440,303,000	264,244,000	33,681,030,828
歳 入 総 額	19,993,338,790	5,607,417,364	871,015,386	5,530,871,003	353,287,007	263,743,828	32,619,673,378
歳 出 総 額	19,327,883,168	5,604,601,040	828,578,136	5,516,452,278	353,276,966	263,743,828	31,894,535,416
歳入歳出差引額	665,455,622	2,816,324	42,437,250	14,418,725	10,041	0	725,137,962
翌年度へ繰り 越すべき財源	130,965,120	0	0	0	10,041	0	130,975,161
実質収支額(A)	534,490,502	2,816,324	42,437,250	14,418,725	0	0	594,162,801
前 年 度 実質収支額(B)	896,605,065	81,011,567	37,136,600	9,006,576	0	0	1,023,759,808
単年度収支額 (A)-(B)	△ 362,114,563	△ 78,195,243	5,300,650	5,412,149	0	0	△ 429,597,007

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

年度別 区分	令和4年度	対前年度 伸 率	令和3年度	対前年度 伸 率	令和2年度
	円	%	円	%	円
予 算 現 額	33,681,030,828	1.3	33,241,330,015	△ 26.6	45,288,033,926
歳 入 総 額	32,619,673,378	0.1	32,583,991,796	△ 26.2	44,160,377,782
歳 出 総 額	31,894,535,416	1.5	31,431,562,344	△ 28.0	43,658,565,428
歳 入 歳 出 差 引 額	725,137,962	△ 37.1	1,152,429,452	129.7	501,812,354
翌年度へ繰り越すべき財源	130,705,161	1.6	128,669,644	44.3	89,193,579
実 質 収 支 額 (A)	594,432,801	△ 41.9	1,023,759,808	148.1	412,618,775
前年度実質収支額(B)	1,023,759,808	148.1	412,618,775	23.6	333,939,822
単年度収支額 (A) - (B)	△ 429,327,007	△ 170.3	611,141,033	676.8	78,678,953

9 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額20,506,157,828円に対し

歳 入 決 算 額 19,993,338,790 円 (対予算収入率97.5%)

歳出決算額 19,327,883,168 円 (対予算執行率94.3%)

歳入歳出差引額 665,455,622 円

で、これを令和3年度と比較すると、歳入は 117,542,208円 (0.6%) の減、歳出は 215,152,879円 (1.1%) の増となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 130,695,120円を差し引いた実質収支は 534,760,502円の黒字となっている。

また、単年度収支 (令和4年度実質収支から令和3年度実質収支を差し引いた額) は 362,114,563円の赤字となっている。

(2) 財政の構造

ア 歳入構成

(ア) 自主財源と依存財源

令和4年度の自主財源は、8,480,219千円で令和3年度と比較して 925,098千円 (12.2%) の増、依存財源は、11,513,120千円で令和3年度と比較して 1,042,640千円 (8.3%) の減となっている。

自主財源の増収の主なものは、繰入金 608,282千円 (364.9%)、寄附金 367,099千円 (43.8%)、繰越金 291,882千円 (113.1%)、減収の主なものは、諸収入 330,495千円 (△56.6%) である。依存財源の増収の主なものは、地方交付税 248,897千円 (5.1%)、県支出金 42,920千円 (4.5%)、減収の主なものは、国庫支出金 645,191千円 (△14.7%)、市債 416,266千円 (△57.3%) である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると42.5%対57.5%で、令和3年度の37.6%対62.4%との比較においては、自主財源の比率が増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	8,480,219	42.5	12.2	7,557,121	37.6	1.4	7,452,406	33.4	△ 7.0
市税	5,474,778	27.4	1.0	5,422,267	27.0	△ 1.3	5,495,041	24.6	△ 2.4
繰越金	549,848	2.8	113.1	257,966	1.3	31.6	196,041	0.9	△ 30.8
諸収入	253,247	1.3	△ 56.6	583,742	2.9	112.4	274,837	1.2	△ 76.8
その他	2,202,346	11.0	70.3	1,293,146	6.4	△ 13.0	1,486,487	6.7	63.0
依存財源	11,513,120	57.5	△ 8.3	12,555,760	62.4	△ 15.6	14,880,170	66.6	22.9
地方交付税	5,091,503	25.5	5.1	4,842,606	24.1	17.4	4,123,916	18.5	0.1
国庫支出金	3,746,817	18.7	△ 14.7	4,392,008	21.8	△ 40.4	7,365,244	33.0	163.2
市債	415,893	2.1	△ 57.3	975,079	4.8	△ 11.0	1,095,698	4.9	△ 65.4
その他	2,258,907	11.3	△ 3.7	2,346,067	11.7	2.2	2,295,312	10.3	13.9
歳入合計	19,993,339	100.0	△ 0.6	20,112,881	100.0	△ 9.9	22,332,576	100.0	11.0

(イ) 経常的収入と臨時的収入

令和4年度の経常的収入は、13,935,659千円で令和3年度と比較して173,612千円(1.3%)の増、臨時的収入は、6,057,680千円で令和3年度と比較して291,154千円(4.6%)の減となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると69.7%対30.3%で、令和3年度の68.4%対31.6%との比較においては、経常的収入の比率が増加している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和4年度 千円	構成比 %	令和3年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	13,935,659	69.7	13,762,047	68.4	173,612	1.3
臨 時 的 収 入	6,057,680	30.3	6,348,834	31.6	△ 291,154	
歳 入 合 計	19,993,339	100.0	20,110,881	100.0	△ 117,542	△ 0.6

イ 歳 出 構 成

令和4年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると75.0%対25.0%で、令和3年度の73.7%対26.3%との比較においては、経常的経費の比率が増加している。

経常的経費は、令和3年度と比較して、義務的経費の扶助費で495,527千円(10.7%)、減少した反面、その他の経費で761,400千円(15.7%)、公債費で99,051千円(6.0%)、人件費で36,752千円(1.2%)増加したことにより、経常的経費全体では、401,676千円(2.9%)の増となっている。

一方、臨時的経費は、令和3年度と比較して、その他の経費で173,674千円(4.0%)、投資的経費の災害復旧事業費で10,413千円(77.3%)、投資的経費の普通建設事業費で2,436千円(0.4%)減少したことにより、臨時的経費全体では、186,523千円(3.7%)の減となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	令和4年度 千円	構成比 %	令和3年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	14,488,476	75.0	14,086,800	73.7	401,676	2.9
義 務 的 経 費	8,875,418	45.9	9,235,142	48.3	△ 359,724	△ 3.9
人 件 費	2,997,620	15.5	2,960,868	15.5	36,752	1.2
扶 助 費	4,132,483	21.4	4,628,010	24.2	△ 495,527	△ 10.7
公 債 費	1,745,315	9.0	1,646,264	8.6	99,051	6.0
そ の 他 の 経 費	5,613,058	29.0	4,851,658	25.4	761,400	15.7
臨 時 的 経 費	4,839,407	25.0	5,025,930	26.3	△ 186,523	△ 3.7
投 資 的 経 費	695,620	3.6	708,469	3.7	△ 12,849	△ 1.8
普通建設事業費	692,557	3.6	694,993	3.6	△ 2,436	△ 0.4
災害復旧事業費	3,063	0.0	13,476	0.1	△ 10,413	△ 77.3
そ の 他 の 経 費	4,143,787	21.4	4,317,461	22.6	△ 173,674	△ 4.0
歳 出 合 計	19,327,883	100.0	19,112,730	100.0	215,153	1.1

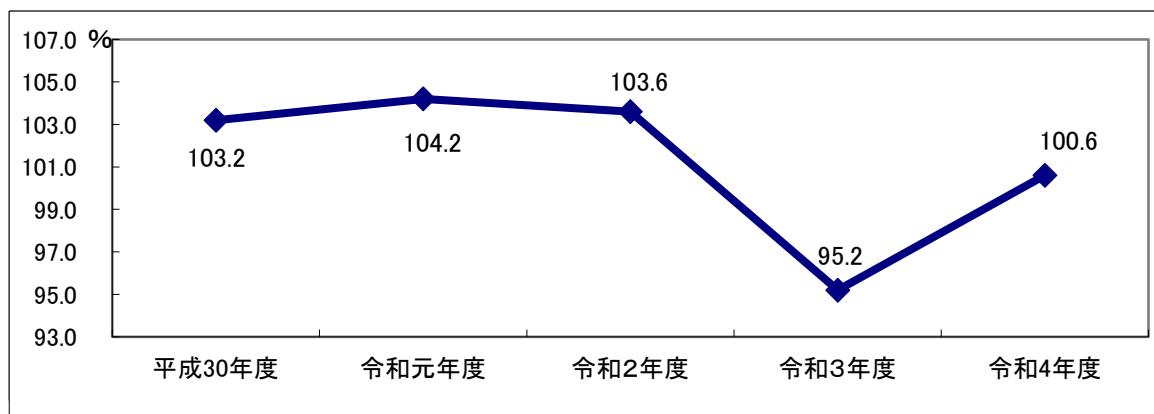
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

令和4年度は、経常一般財源等10,708,758千円に対し、経常的経費充当額は10,778,333千円で、経常収支比率は100.6%となっている。

なお、令和3年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は85.6%～99.9%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

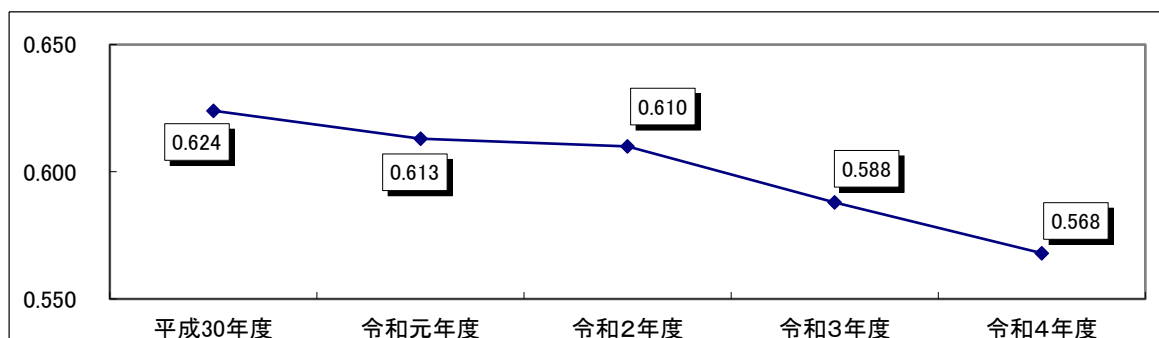
エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

令和4年度は、基準財政需要額8,973,544千円に対し、基準財政収入額は4,854,227千円で、財政力指数（3か年平均）は0.568となっている。

なお、令和3年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.204～0.788となっている。

財政力指数の推移

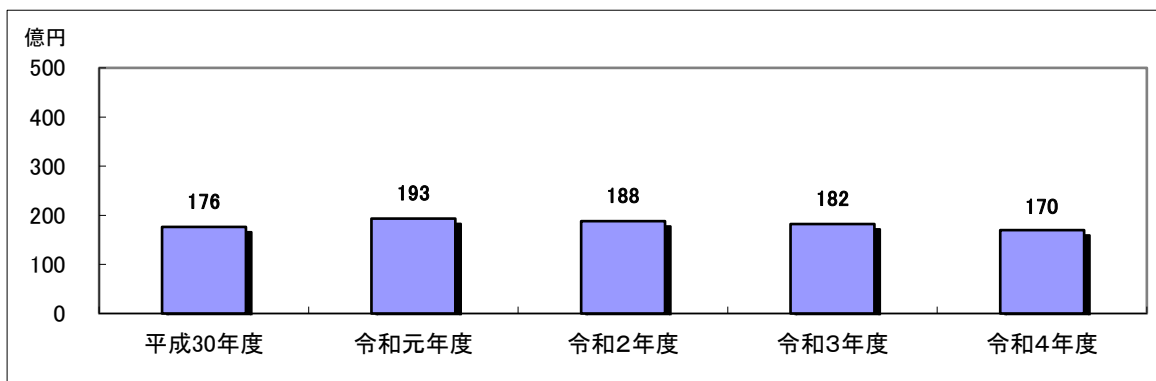


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

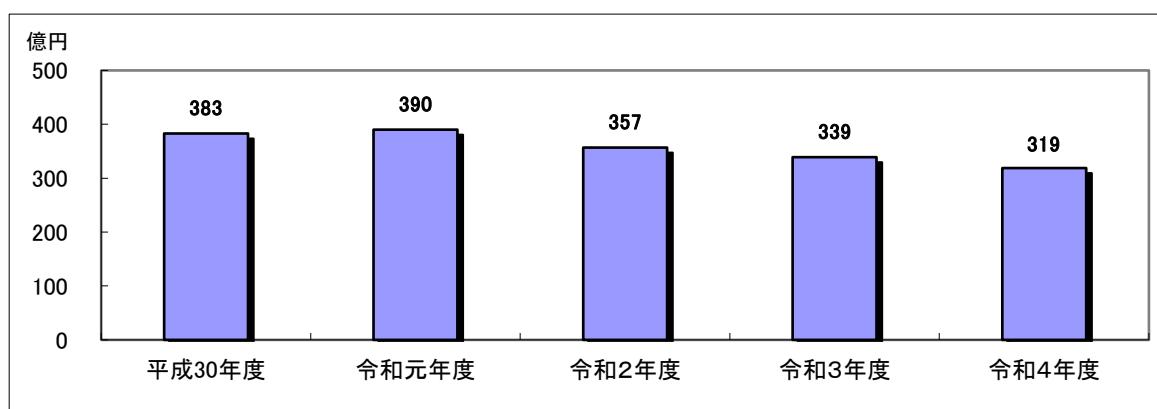
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

令和4年度の歳入決算状況は、予算現額 20,506,157,828円に対し

調 定 額	20,559,873,587円
収 入 済 額	19,993,338,790円
不 納 欠 損 額	32,753,063円
収 入 未 済 額	533,781,734円

となっている。

収入済額は、対予算現額 97.5%、対調定額97.2%の収入率となっている。収入済額を令和3年度と比較すると、2,339,237,596円（10.5%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 22,444,114円、諸収入 9,509,089円、分担金及び負担金 603,500円、使用料及び手数料 196,360円で、令和3年度と比較して 869,714円（2.6%）の減となっている。

収入未済額は、市税 469,070,479円、諸収入 61,515,892円、使用料及び手数料 2,813,688円、財産収入 381,675円で、令和3年度と比較して 113,931,045円（17.6%）の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	20,506,157,828	20,559,873,587	19,993,338,790	32,753,063	533,781,734	97.5	97.2
令和3年度	20,488,262,015	20,702,733,466	20,110,880,998	36,155,626	555,696,842	98.2	97.1
令和2年度	23,141,286,285	23,013,911,942	22,332,576,386	33,622,777	647,712,779	96.5	97.0
令和元年度	21,048,149,603	20,770,618,241	20,114,085,319	53,510,323	603,022,599	95.6	96.8
平成30年度	18,248,615,487	18,174,017,300	17,492,012,775	47,312,372	634,692,153	95.9	96.2

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,433,477,000	5,966,292,733	5,474,778,140	22,444,114	469,070,479	41,301,140	91.8

収入済額は、予算現額に対し100.8%の収入率、調定額に対し 91.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は27.4%（前年度27.0%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、52,510,722円（1.0%）の増となっている。

不納欠損額は、22,444,114円で、583人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、令和3年度より 20,537,624円（4.2%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和4年度	5,309,182,000	5,476,026,588	5,372,924,017	0	103,102,571	98.1
	令和3年度	5,205,325,000	5,367,391,483	5,240,675,460	0	126,716,023	97.6
	令和2年度	5,474,190,000	5,570,949,864	5,373,275,654	0	197,674,210	96.5
滞納繰越分	令和4年度	124,295,000	490,266,145	101,854,123	22,444,114	365,967,908	20.8
	令和3年度	217,167,000	577,901,912	181,591,958	33,417,874	362,892,080	31.4
	令和2年度	130,912,000	543,310,226	121,765,922	32,170,418	389,373,886	22.4
合計	令和4年度	5,433,477,000	5,966,292,733	5,474,778,140	22,444,114	469,070,479	91.8
	令和3年度	5,422,492,000	5,945,293,395	5,422,267,418	33,417,874	489,608,103	91.2
	令和2年度	5,605,102,000	6,114,260,090	5,495,041,576	32,170,418	587,048,096	89.9
対前年度 比較	額	10,985,000	20,999,338	52,510,722	△ 10,973,760	△ 20,537,624	—
	率	% 0.2	% 0.4	% 1.0	% △ 32.8	% △ 4.2	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%	円	%
現 年 課 税 分	市民税	2,242,326,000	2,351,559,950	2,305,383,029	0	46,176,921	98.0	2,266,119,891	98.2
	固定資産税	2,216,687,000	2,235,212,500	2,189,793,305	0	45,419,195	98.0	2,131,020,424	96.8
	軽自動車税	116,388,000	125,674,300	122,624,000	0	3,050,300	97.6	116,066,800	97.4
	市たばこ税	316,617,000	331,689,438	331,689,438	0	0	100.0	317,996,183	100.0
	入湯税	18,484,000	27,027,300	27,027,300	0	0	100.0	19,299,000	100.0
	都市計画税	398,680,000	404,863,100	396,406,945	0	8,456,155	97.9	390,173,162	96.7
	計	5,309,182,000	5,476,026,588	5,372,924,017	0	103,102,571	98.1	5,240,675,460	97.6
滞 納 繰 越 分	市民税	41,878,000	128,557,759	29,821,472	13,263,714	85,472,573	23.2	37,695,466	27.7
	固定資産税	60,568,000	292,859,471	59,129,113	6,535,280	227,195,078	20.2	118,573,347	33.0
	軽自動車税	2,574,000	12,337,199	1,493,672	1,384,000	9,459,527	12.1	2,274,270	17.5
	都市計画税	19,275,000	56,511,716	11,409,866	1,261,120	43,840,730	20.2	23,048,875	33.0
	計	124,295,000	490,266,145	101,854,123	22,444,114	365,967,908	20.8	181,591,958	31.4
市税計	5,433,477,000	5,966,292,733	5,474,778,140	22,444,114	469,070,479	91.8	5,422,267,418	91.2	

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 117,730,000	円 113,089,000	円 113,089,000	円 0	円 0	円 △4,641,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し96.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度と同率）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、6,813,000円（5.7%）の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 3,000,000	円 1,852,000	円 1,852,000	円 0	円 0	円 △1,148,000	%

収入済額は、予算現額に対し61.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、863,000円（31.8%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 28,868,000	円 37,035,000	円 37,035,000	円 0	円 0	円 8,167,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し128.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度と同率）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、3,205,000円（8.0%）の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 42,000,000	円 28,201,000	円 28,201,000	円 0	円 0	円 △13,799,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し67.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度は0.3%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、22,806,000円（44.7%）の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 37,800,000	円 65,746,000	円 65,746,000	円 0	円 0	円 27,946,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し173.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度0.2%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、27,109,000円（70.2%）の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
951,129,000	951,129,000	951,129,000	0	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.8%（前年度4.7%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、1,153,000円（0.1%）の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
27,195,000	25,325,162	25,325,162	0	0	△1,869,838	100.0

収入済額は、予算現額に対し93.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、2,841,104円（12.6%）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
20,728,000	27,432,000	27,432,000	0	0	6,704,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し132.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度0.8%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、125,317,000円（82.0%）の減となっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,019,317,000	5,091,503,000	5,091,503,000	0	0	72,186,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し101.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は25.5%（前年度24.1%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税 4,119,317,000円、特別交付税 972,186,000円である。

これを令和3年度と比較すると、前者は 201,488,000円（5.1%）の増、後者は 47,409,000円（5.1%）の増であり、総額で 248,897,000円（5.1%）の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
6,000,000	5,460,000	5,460,000	0	0	△540,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し91.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度と同率)である。

収入済額を令和3年度と比較すると、127,000円(2.4%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
13,283,000	11,874,494	11,270,994	603,500	0	△2,012,006	94.9

収入済額は、予算現額に対し84.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%(前年度と同率)である。

収入済額を令和3年度と比較すると、4,608,062円(29.0%)の減となっている。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項の規定に基づき、子どものための教育・保育給付費負担金(過年度)1件について処理したものであり、令和3年度に比して451,500円(297.0%)の増となっている。

第13款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
156,281,000	150,060,995	147,050,947	196,360	2,813,688	△9,230,053	98.0

収入済額は、予算現額に対し94.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%(前年度と同率)である。

収入済額を令和3年度と比較すると、510,247円(0.3%)の増となっている。

ア 使用料は、予算現額 50,513,000円に対し、調定額 46,016,087円、収入済額 46,016,087円(対予算現額91.1%)である。その主なものは、道路占用料 18,989,414円、汚水処理施設使用料 11,525,936円である。

収入済額を令和3年度と比較すると、244,191円(0.5%)の増となっている。

イ 手数料は、予算現額 105,768,000円に対し、調定額 104,044,908円、収入済額 101,034,860円(対予算現額95.5%)である。その主なものは、清掃手数料 80,682,690円、戸籍住民基本台帳手数料 15,675,750円である。

収入済額を令和3年度と比較すると、266,056円(0.3%)の増となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料69件について処理したものであり、令和3年度に比して 23,556円(13.6%)の増となっている。

収入未済額 2,813,688円は、清掃手数料である。

令和4年度の清掃手数料の対調定収入率は96.4%と令和3年度を0.5ポイント下回った。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
4,004,043,184	3,746,816,503	3,746,816,503	0	0	△257,226,681	100.0

収入済額は、予算現額に対し93.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は18.7%（前年度21.9%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、645,191,319円（14.7%）の減となっている。これは、委託金で5,044,051円（11.3%）増加したが、補助金で514,149,358円（27.6%）、負担金で136,086,012円（5.5%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金（生活保護費負担金外）1,005,686,575円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）600,229,667円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）556,503,112円、社会福祉費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金外）458,074,012円である。

第15款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,048,937,000	1,003,638,270	1,003,638,270	0	0	△45,298,730	100.0

収入済額は、予算現額に対し95.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.0%（前年度4.8%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、42,920,389円（4.5%）の増となっている。これは、負担金で23,364,408円（3.3%）、補助金で14,791,743円（8.1%）、委託金で4,764,238円（6.3%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金外）503,687,134円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金外）191,577,861円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）96,149,608円である。

第16款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
58,185,000	64,987,710	64,606,035	0	381,675	6,421,035	99.4

収入済額は、予算現額に対し111.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度0.6%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、60,082,712円（48.2%）の減となっている。

収入済額の主なものは、土地家屋等貸付収入34,482,918円、土地売払収入29,472,025円である。

収入未済額381,675円は、土地貸付収入である。

第17款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,210,551,000	1,204,421,387	1,204,421,387	0	0	△6,129,613	100.0

収入済額は、予算現額に対し99.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は6.0%（前年度4.2%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、367,099,178円（43.8%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金1,010,320,392円、道路橋りょう費寄附金155,825,000円である。

第18款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
947,114,000	774,996,809	774,996,809	0	0	△172,117,191	100.0

収入済額は、予算現額に対し81.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は3.9%（前年度0.8%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、608,281,883円（364.9%）の増となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 575,344,000円、公共公益施設整備基金繰入金 124,285,809円、地域活性化推進事業基金繰入金 40,347,000円である。

第19款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
549,847,644	549,847,709	549,847,709	0	0	65	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.8%（前年度1.3%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、291,881,639円（113.1%）の増となっている。

第20款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
212,579,000	324,271,815	253,246,834	9,509,089	61,515,892	40,667,834	78.1

収入済額は、予算現額に対し119.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.3%（前年度2.9%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、330,495,277円（56.6%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務費雑入 81,138,858円、衛生費雑入 44,817,823円、清掃費受託事業収入 30,623,410円、延滞金 25,749,009円、民生費雑入 19,497,281円である。

収入未済額 61,515,892円の主なものは、民生費雑入 61,075,705円、奨学貸付金元利収入 363,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金50件について処理したものであり、令和3年度に比して7,096,141円（294.1%）の増となっている。

第21款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
618,093,000	415,893,000	415,893,000	0	0	△202,200,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し67.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は2.1%（前年度4.8%）である。

収入済額を令和3年度と比較すると、559,186,000円（57.3%）の減となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
衛生債	清掃運搬施設等整備事業債	6,100,000円
農林水産業債	農業基盤整備事業債外	37,500,000
土木債	急傾斜地崩壊対策事業債外	102,300,000
消防債	常備消防委託等事業債外	62,600,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	207,393,000

（4）歳出

令和4年度の歳出決算状況は、予算現額 20,506,157,828円に対し

支出済額	19,327,883,168円
執行率	94.3%
翌年度繰越額	494,434,120円
不用額	683,840,540円

となっている。

これを令和3年度と比較すると、予算現額は 17,895,813円（0.1%）の増、支出済額は 215,152,879円（1.1%）の増となっている。

不用額は、令和3年度と比較すると、81,998,358円（10.7%）の減で予算現額に対する割合は3.3%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

年度別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和4年度		20,506,157,828	19,327,883,168	494,434,120	683,840,540	94.3
令和3年度		20,488,262,015	19,112,730,289	609,692,828	765,838,898	93.3
令和2年度		23,141,286,285	21,905,837,316	454,248,015	781,200,954	94.7
令和元年度		21,048,149,603	19,782,974,390	351,365,285	913,809,928	94.0
平成30年度		18,248,615,487	17,041,979,449	759,322,603	447,313,435	93.4

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 179,333,400	円 177,373,349	円 0	円 1,960,051	% 98.9

支出済額は、歳出総額に対し0.9%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額を令和3年度と比較すると、3,859,458円（2.2%）の増となっている。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 4,446,884,336	円 4,332,962,063	円 33,945,000	円 79,977,273	% 97.4

支出済額は、歳出総額に対し22.4%（前年度20.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、基金管理事業 1,118,785,181円、ふるさと納税活性化事業 490,562,642円、諸費予算管理事業 353,520,679円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）243,370,305円、市民交流拠点整備事業 164,432,286円、公共用財産維持管理事業 128,412,259円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、366,395,853円（9.2%）の増となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	4,038,832,729	3,946,885,876	91.1	97.7	373,809,035
徴 税 費	188,832,000	183,148,530	4.2	97.0	8,428,039
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	100,652,420	98,500,943	2.3	97.9	△ 7,299,769
選 挙 費	79,757,187	66,514,855	1.5	83.4	△ 1,819,170
統 計 調 査 費	6,292,000	5,702,369	0.1	90.6	△ 3,961,279
監 査 委 員 費	32,518,000	32,209,490	0.7	99.1	△ 2,764,003
計	4,446,884,336	4,332,962,063	100.0	97.4	366,392,853

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
6,885,216,532	6,580,748,271	0	304,468,261	95.6

支出済額は、歳出総額に対し34.0%（前年度36.5%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,288,048,510円、障害者自立支援給付等事業 932,416,804円、介護保険事業特別会計繰出金 856,955,069円、広域連合負担金事業 580,990,832円、児童保育実施事業 462,205,366円、児童手当給付事業 441,235,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 392,096,657円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、398,486,202円（5.7%）の減となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社 会 福 祉 費	4,186,532,107	3,957,578,458	60.1	94.5	53,181,304
児 童 福 祉 費	1,302,286,425	1,280,158,810	19.5	98.3	△ 447,335,639
生 活 保 護 費	1,396,298,000	1,342,911,003	20.4	96.2	△ 4,431,867
災 害 救 助 費	100,000	100,000	0.0	100.0	100,000
計	6,885,216,532	6,580,748,271	100.0	95.6	△ 398,486,202

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
2,828,822,300	2,468,523,616	244,025,600	116,273,084	87.3

支出済額は、歳出総額に対し12.8%（前年度13.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、定期予防接種事業 307,304,947円、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 283,147,629円、病院事業会計負担金 206,391,000円、広域ごみ処理処分事業 200,688,543円、水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外）183,006,132円、三浦市立病院負担金 170,090,322円、ごみ処理業務への民間活力の導入事業 116,749,600円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、59,866,469円（2.4%）の減となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	1,106,182,000	864,044,281	35.0	78.1	△ 81,544,536
清 掃 費	1,308,056,300	1,193,303,032	48.3	91.2	53,998,764
病 院 費	226,315,000	223,468,171	9.1	98.7	15,636,171
水 道 費	188,269,000	187,708,132	7.6	99.7	△ 47,956,868
計	2,828,822,300	2,468,523,616	100.0	87.3	△ 59,866,469

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
473,846,257	302,276,205	120,031,300	51,538,752	63.8

支出済額は、歳出総額に対し1.6%（前年度2.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三崎漁港整備事業 34,366,900円、農業基盤整備事業 28,583,903円、土地改良事務推進事業 28,523,000円、三崎漁港(二町谷地区)水産物流通加工業務団地污水处理施設管理事業 25,728,945円、市単農道整備事業 18,776,076円、三浦市農業者緊急経済対策事業 18,171,978円、市場事業特別会計繰出金 11,982,710円、である。

支出済額を令和3年度と比較すると、146,431,545円（32.6%）の減となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	175,709,164	165,407,674	54.7	94.1	19,381,346
水 産 業 費	298,137,093	136,868,531	45.3	45.9	△ 165,812,891
計	473,846,257	302,276,205	100.0	63.8	△ 146,431,545

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
352,237,729	338,533,498	1,851,000	11,853,231	96.1

支出済額は、歳出総額に対し1.8%（前年度1.6%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三浦市経済対策補助金交付事業 157,213,805円、公衆便所維持管理事業 14,702,813円、みうらの魅力発信事業 12,644,000円、観光団体育成事業 12,501,000円、城山地区利活用事業 12,309,740円、観光インフォメーションセンター管理事業 7,267,940円、観光費一般管理事業 2,988,414円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、41,843,462円（14.1%）の増となっている。

第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,732,345,046	1,619,870,988	90,225,220	22,248,838	93.5

支出済額は、歳出総額に対し8.4%（前年度6.7%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計負担金 589,218,428円、観光の核づくり推進事業（道路）270,382,483円、公共下水道事業会計補助金（地方公営企業繰出基準外）76,481,000円、交通安全対策事業 62,480,330円、道路維持補修事業 55,465,388円、橋りょう維持修繕事業 45,193,460円、急傾斜地崩壊対策事業 44,660,280円、スポーツ施設運営管理事業（公園）26,692,969円、市営住宅管理事業 18,399,133円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、332,540,475円（25.8%）の増となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	91,141,000	67,757,187	4.2	74.3	22,245,545
道路橋りょう費	662,826,508	597,410,085	36.9	90.1	302,155,047
河川費	52,140,169	40,341,320	2.5	77.4	△ 10,359,182
都市計画費	861,924,369	852,625,906	52.6	98.9	19,032,178
住宅費	64,313,000	61,736,490	3.8	96.0	△ 533,113
計	1,732,345,046	1,619,870,988	100.0	93.5	332,540,475

第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
864,886,760	828,551,697	0	36,335,063	95.8

支出済額は、歳出総額に対し4.3%（前年度4.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業 710,433,030円、消防団一般管理事業 43,662,750円、消防水利施設整備事業 9,167,926円、防災行政無線事業 8,249,788円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、32,359,698円（4.1%）の増となっている。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
978,839,913	930,665,136	4,356,000	43,818,777	95.1

支出済額は、歳出総額に対し4.8%（前年度5.1%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業 229,269,016円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設） 72,620,441円、小学校義務教育施設維持管理事業 62,940,572円、中学校義務教育施設維持管理事業 40,984,091円、小学校教材教具整備事業 33,903,252円、三浦市民ホール事業 25,425,768円、中学校教材教具整備事業 21,142,308円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、45,697,395円（4.7%）の減となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	199,557,372	193,931,323	20.8	97.2	6,108,665
小学校費	165,537,402	156,547,752	16.8	94.6	30,603,690
中学校費	103,890,821	96,776,342	10.4	93.2	△ 15,549,467
学校給食費	244,145,257	238,766,814	25.7	97.8	60,117,570
社会教育費	170,323,214	152,171,636	16.4	89.3	△ 65,365,147
保健体育費	95,385,847	92,471,269	9.9	96.9	△ 61,612,706
計	978,839,913	930,665,136	100.0	95.1	△ 45,697,395

第10款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
4,567,000	3,063,000	0	1,504,000	67.1

支出済額は、歳出総額に対し0.0%（前年度0.1%）の構成比率である。

支出済額を令和3年度と比較すると、10,413,274円（77.3%）の減となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	4,561,000	3,063,000	100.0	67.2	△ 3,372,746
公共土木施設 災害復旧費	4,000	0	0.0	0.0	△ 3,604,128
文教施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	△ 400,400
その他公共施設 災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0	△ 3,036,000
計	4,567,000	3,063,000	100.0	67.1	△ 10,413,274

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,746,753,000	1,745,315,345	1,437,655	99.9

支出済額は、歳出総額に対し9.0%（前年度8.6%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,683,367,308円、公債費利子償還事業（一般）61,948,037円である。

支出済額を令和3年度と比較すると、99,051,818円（元金114,673,656円の増、利子15,621,838円の減）（6.0%）の増となっている。

令和4年度の起債額は415,893,000円で、年度末における市債現在高は16,976,702,313円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
12,425,555	0	12,425,555	0.0

予算現額50,000,000円に対し、他科目への充用額は37,574,445円（112件）であり、充用率は75.1%である。

なお、充用件数は令和3年度に比べ10件の増、充用額は9,424,455円（20.1%）の減となっている。

10 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、第三セクター一等改革推進債償還事業）の歳入歳出決算額は、予算現額13,174,873,000円に対し、

歳入決算額 12,626,334 ；

歳出決算額 12,566,652,248 円（対予算執行率95.4%）

歳入歳出差引額 59,682,340 円

となっている。

令和3年度の決算額と比較すると、歳入は 153,223,790円(1.2%)、歳出は 247,820,193円(2.0%)の増となっている。

実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は、歳入歳出差引額(形式収支)59,682,340円から翌年度へ繰り越すべき財源10,041円を差し引いた59,672,299円であり、黒字となっている。また、単年度収支(令和4年度実質収支から令和3年度実質収支を差し引いた額)は、67,482,444円の赤字である。その内訳は、国民健康保険事業が78,195,243円の赤字、後期高齢者医療事業が5,300,650円、介護保険事業が5,412,149円の黒字、市場事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

区分	会計	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
		円	円	円	円	円	円
歳入		5,607,417,364	871,015,386	5,530,871,003	353,287,007	263,743,828	12,626,334,588
歳出		5,604,601,040	828,578,136	5,516,452,278	353,276,966	263,743,828	12,566,652,248
差引額		2,816,324	42,437,250	14,418,725	10,041	0	59,682,340

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の国民健康保険事業は、予算現額5,841,967,000円に対し、歳入決算額5,607,417,364円、歳出決算額5,604,601,040円である。

この結果、歳入歳出差引額、実質収支とも2,816,324円の黒字であるが、全額を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れているため、翌年度への繰越額は無い。

なお、令和3年度実質収支が81,011,567円であるため、単年度収支は78,195,243円の赤字である。

ア 歳入については、調定額6,002,768,103円に対し、収入済額5,607,417,364円で、対調定収入率は93.4%、不納欠損額は35,362,352円で、収入未済額359,988,387円である。

収入済額を令和3年度と比較すると、136,139,477円(2.4%)の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額1,296,801,000円に対し、調定額は1,643,182,179円で令和3年度比4.7%の減、収入済額は1,250,329,383円で令和3年度比5.7%の減となっている。収入未済額は令和3年度に比して7,257,487円(2.0%)減の357,845,030円となり、対調定収入率は76.1%と令和3年度を0.8ポイント下回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき、280世帯について処理した国民健康保険税35,007,766円であり、令和3年度に比して2,536,103円(7.8%)の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和4年度	5,841,967,000	6,002,768,103	5,607,417,364	35,362,352	359,988,387	96.0	93.4
令和3年度	5,806,961,000	6,143,648,883	5,743,556,841	32,475,009	367,617,033	98.9	93.5
令和2年度	5,988,423,000	6,236,033,807	5,808,689,486	28,762,770	398,581,551	97.0	93.1

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	令和4年度	1,204,391,000	1,283,136,500	1,183,581,379	0	99,555,121	92.2
	令和3年度	1,167,775,000	1,335,594,500	1,239,414,006	0	96,180,494	92.8
	令和2年度	1,152,877,000	1,218,746,700	1,122,094,030	0	96,652,670	92.1
滞納繰越分	令和4年度	92,410,000	360,045,679	66,748,004	35,007,766	258,289,909	18.5
	令和3年度	95,933,000	387,813,053	86,419,367	32,471,663	268,922,023	22.3
	令和2年度	102,514,000	432,000,822	103,916,133	28,294,833	299,789,856	24.1
合計	令和4年度	1,296,801,000	1,643,182,179	1,250,329,383	35,007,766	357,845,030	76.1
	令和3年度	1,263,708,000	1,723,407,553	1,325,833,373	32,471,663	365,102,517	76.9
	令和2年度	1,255,391,000	1,650,747,522	1,226,010,163	28,294,833	396,442,526	74.3

その他の歳入の主なものは、県支出金 3,881,567,856円（歳入構成比69.2%）、繰入金 450,442,454円（歳入構成比 8.0%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比22.3%）と合わせ、歳入総額の99.5%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 5,841,967,000円に対し、支出済額 5,604,601,040円で不用額は 237,365,960円、執行率は95.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,313,162,894円（歳出構成比59.1%）、一般被保険者医療給付費分納付金事業 1,089,160,873円（歳出構成比19.4%）、一般被保険者高額療養費支給事業 440,072,482円（歳出構成比7.9%）であり、これらを合わせると歳出総額の86.4%を占めている。

なお、保険給付費を令和3年度と比較すると、102,497,730円（2.6%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	3,516,810,013	3,355,082,574	88.0	95.4	△ 79,779,551
高 額 療 養 費	492,412,000	440,379,757	11.5	89.4	△ 25,422,959
移 送 費	33,000	0	0.0	0.0	0
出 産 育 児 諸 費	13,447,000	13,445,460	0.4	100.0	1,722,365
葬 祭 諸 費	4,150,000	4,100,000	0.1	98.8	350,000
傷 病 手 当 諸 費	824,987	824,987	0.0	100.0	632,415
計	4,027,677,000	3,813,832,778	100.0	94.7	△102,497,730

ウ その他として、令和4年度における年間平均被保険者数は、11,664人で令和3年度より600人（4.9%）の減となり、加入率は年度末現在 27.7%（前年度29.1%）となっている。

受診率は 1,109.3%で令和3年度と比較すると 22.1ポイントの増となっている。

また、被保険者1人当たりの保険給付費は 325,274円で令和3年度と比較すると 7,028円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区 分	被保険者平均数 A	伸 率	受 診 件 数 B	伸 率	受診率 B/A
		人	%	件	%	%
令 和 4 年 度		11,725	△ 4.7	130,063	△ 2.8	1,109.3
令 和 3 年 度		12,306	△ 2.4	133,788	4.7	1,087.2
令 和 2 年 度		12,610	△ 3.8	127,842	△ 10.6	1,013.8

(注) 被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区 分	被保険者1人当たり						保 険 給 付 費 対 する 割 合 B/A	
		保 険 給 付 費 A	保 険 税 B	一 般 会 計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被 保 険 者 数 D	保 険 給 付 費 A/D	保 険 税 B/D		一 般 会 計 繰 入 額 C/D
		千円	千円	千円	人	円	円	円	%
令 和 4 年 度 a		3,813,833	1,250,329	423,442	11,664 (11,725)	325,274	107,196	36,303	32.8
令 和 3 年 度 b		3,916,331	1,325,833	410,965	12,264 (12,306)	318,246	108,108	33,510	33.9
令 和 2 年 度 c		3,897,001	1,226,010	459,617	12,592 (12,610)	309,041	97,364	36,501	31.5
前 年 度 比 較	a / b	97.4	94.3	103.0	95.1	102.2	99.2	108.3	—
	b / c	100.5	108.1	89.4	97.4	103.0	111.0	91.8	—

(注) 1 ()内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数 () 内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

令和4年度の後期高齢者医療事業は、予算現額 878,016,000円に対し、歳入決算額 871,015,386円、歳出決算額 828,578,136円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 42,437,250円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、令和3年度実質収支 37,136,600円を控除した単年度収支は 5,300,650円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 886,551,931円に対し、収入済額は 871,015,386円で、対調定収入率は 98.2%、不納欠損額は 2,972,260円で、収入未済額は 12,564,285円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 679,225,660円、繰入金 152,942,256円である。

また、被保険者数は、令和4年度末現在で9,148人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、380件について処理したものであり、令和3年度に比して 487,720円（19.6%）増となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和4年度	671,264,000	682,282,700	675,608,180	0	6,674,520	99.0
	令和3年度	666,269,000	630,172,140	626,388,510	0	3,783,630	99.4
	令和2年度	656,453,000	624,124,250	621,733,300	0	2,390,950	99.6
滞納繰越分	令和4年度	2,800,000	12,479,505	3,617,480	2,972,260	5,889,765	29.0
	令和3年度	3,453,000	12,525,190	3,449,125	2,484,540	6,591,525	27.5
	令和2年度	3,760,000	13,539,580	4,327,670	1,544,460	7,667,450	32.0
合計	令和4年度	674,064,000	694,762,205	679,225,660	2,972,260	12,564,285	97.8
	令和3年度	669,722,000	642,697,330	629,837,635	2,484,540	10,375,155	98.0
	令和2年度	660,213,000	637,663,830	626,060,970	1,544,460	10,058,400	98.2

イ 歳出については、予算現額 878,016,000円に対し、支出済額 828,578,136円で、不用額は 49,437,864円、執行率は94.4%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業 810,195,849円である。

(4) 介護保険事業特別会計

令和4年度の介護保険事業は、予算現額 5,750,343,000円に対し、歳入決算額 5,530,871,003円、歳出決算額 5,516,452,278円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 14,418,725円の黒字で、このうち 7,210,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、7,208,725円は翌年度へ繰り越されている。

なお、令和3年度実質収支 9,006,576円を控除した単年度収支は 5,412,149円の黒字である。

ア 歳入については、調定額 5,562,280,031円に対し、収入済額は 5,530,871,003円で、対調定収入率は99.4%、令和3年度より 167,851,089円 (3.1%) の増となっている。

これは主に、繰越金で 9,501,927円 (67.8%)、保険料で 8,440,710円 (0.7%)減少した反面、繰入金で 95,035,872円 (11.3%)、国庫支出金で 54,002,481円 (4.4%)、支払基金交付金で 27,684,658円 (2.0%)、県支出金で 9,004,394円 (1.2%) 増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,143,567,000円に対し、調定額は 1,158,464,897円で令和3年度比0.8%の減、収入済額は 1,127,349,881円で令和3年度比0.7%の減となっている。不納欠損額は 7,844,750円で、収入未済額は令和3年度に比して 2,466,921円 (9.6%) 減の 23,270,286円となり、対調定収入率は97.3%と令和3年度と同率となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、168人について処理したものであり、令和3年度に比して 1,817,600円 (30.2%) の増となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	令和4年度	1,138,294,000	1,131,247,280	1,121,184,880	0	10,062,400	99.1
	令和3年度	1,148,067,000	1,139,145,890	1,129,220,380	0	9,925,510	99.1
	令和2年度	1,130,121,000	1,112,719,410	1,102,106,490	0	10,612,920	99.0
滞納繰越分	令和4年度	5,273,000	27,217,617	6,164,981	7,844,750	13,207,886	22.7
	令和3年度	5,771,000	28,409,038	6,570,191	6,027,150	15,811,697	23.1
	令和2年度	5,679,000	30,465,818	6,644,130	7,938,460	15,883,228	21.8
合計	令和4年度	1,143,567,000	1,158,464,897	1,127,349,861	7,844,750	23,270,286	97.3
	令和3年度	1,153,838,000	1,167,554,928	1,135,790,571	6,027,150	25,737,207	97.3
	令和2年度	1,135,800,000	1,143,185,228	1,108,750,620	7,938,460	26,496,148	97.0

(注) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上)保険料である。

イ 歳出については、予算現額 5,750,343,000円に対し、支出済額 5,516,452,278円で、不用額は 233,890,722円、執行率は95.9%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 4,899,806,727円であり、歳出総額の88.8%を占めている。

なお、保険給付費を令和3年度と比較すると、140,034,472円(2.8%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
		円	円	円	円	%
居宅介護サービス給付費		2,131,650,631	2,044,121,978	2,038,832,152	87,528,653	4.3
地域密着型サービス給付費		1,145,800,341	1,149,690,190	1,081,760,122	△ 3,889,849	△ 0.3
施設介護サービス給付費		1,622,355,755	1,555,588,670	1,535,434,745	66,767,085	4.3
特定入所者介護サービス等費		126,819,524	144,822,325	168,765,521	△ 18,002,801	△ 12.4
審査支払手数料		3,579,775	3,714,624	3,630,000	△ 134,849	△ 3.6
高額介護サービス等費		159,632,677	151,866,444	152,446,710	7,766,233	5.1
計		5,189,838,703	5,049,804,231	4,980,869,250	140,034,472	2.8

ウ その他として、令和4年度における年間平均第1号被保険者数は16,274人で、令和3年度より99人(0.6%)の減となっている。

また、令和4年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は3,390人で、令和3年度より127人(3.9%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
		人	人	人	人	%
年間平均第1号被保険者数		16,274	16,373	16,491	△ 99	△ 0.6
年間平均認定者数		3,390	3,263	3,207	127	3.9
要支援1		349	341	322	8	2.3
要支援2		501	469	442	32	6.8
要介護1		680	660	672	20	3.0
要介護2		679	669	624	10	1.5
要介護3		477	459	457	18	3.9
要介護4		444	420	426	24	5.7
要介護5		260	245	264	15	6.1

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

令和4年度の市場事業は、予算現額 440,303,000円に対し、歳入決算額 353,287,007円、歳出決算額 353,276,966円、歳入歳出差引額 10,041円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10,041円を差し引いた実質収支は0円である。

なお、令和3年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 362,398,949円に対し、収入済額は 353,287,007円で、対調定収入率は97.5%、令和3年度より 70,350,951円 (24.9%) の増となっている。

これは主に、繰入金で 59,071,212円 (55.4%)、諸収入で 9,494,814円 (25.3%) 減少した反面、使用料及び手数料で 92,113,740円 (66.3%)、繰越金で 27,124,000円 (皆増)、国庫支出金で 10,079,000円 (皆増) 増加したことによるものである。

収入未済額は 9,111,942円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額 440,303,000円に対し、支出済額 353,276,966円で、不用額は 69,895,911円、執行率は80.2%となっている。

支出済額の主なものは、市場施設管理事業 195,971,989円、公債費元金償還事業(市場) 48,671,767円、市場高度衛生管理化対策事業 20,592,117円、水産施設管理事業 13,948,108円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
令和4年度	5,475,259	37.1	25,325,592	22.8	30,800,851	25.1
令和3年度	3,992,261	0.5	20,627,287	14.1	24,619,548	11.6
令和2年度	3,971,537	△ 15.2	18,082,484	△ 36.0	22,054,021	△ 33.1

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
令和4年度	1,405,019	△ 10.3	7,686,092	5.7	9,091,111	2.9
令和3年度	1,566,088	4.0	7,270,728	△ 13.3	8,836,816	△ 10.6
令和2年度	1,505,169	△ 18.1	8,383,331	△ 28.3	9,888,500	△ 26.9

(6) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

令和4年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 264,244,000円に対し、歳入決算額 263,743,828円、歳出決算額 263,743,828円である。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも0円である。

なお、令和3年度実質収支が0円であるため、単年度収支も0円である。

ア 歳入については、調定額 263,743,828円に対し、収入済額は 263,743,828円で、対調定収入率は100.0%、令和3年度より 701,358円 (0.3%) の減となっている。

これは主に、財産収入で 6,414,291円 (46.0%) 増加したが、繰入金で 7,115,683円 (2.8%) 減少したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
264,244,000	263,743,828	263,743,828	0	0	△500,172	100.0

イ 歳出については、予算現額 264,244,000円に対し、支出済額 263,743,828円で、不用額は 500,712円、執行率は99.8%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク) 250,000,000円、公債費利子償還事業(三セク) 13,737,037円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
264,244,000	263,743,828	0	500,172	99.8

令和4年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 4,375,000,000円である。

11 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	千円 665,456	千円 89,007	千円 41,688	千円 0	千円 534,761
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,816	0	0	2,816
	後期高齢者医療事業	42,437	0	0	42,437
	介護保険事業	14,419	0	0	14,419
	市場事業	10	0	10	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0

12 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は 861,129.21㎡で、前年度末現在高より 982.12㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の宅地における、尾上町1210-90、659.11㎡及び雑種地における小網代1095-12、156.63㎡を売却したことによるものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は134,416.27㎡で、前年度末現在高より2,138.93㎡の減となっている。

これは主に、普通財産の建物における、旧南下浦市民センター 1,221.06㎡と旧排水処理施設473.80㎡を解体したこと及び公共用財産の公営住宅における、市営住宅（諸磯、下宮田）の内362.90㎡を用途廃止し、解体したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は 24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は 5,202,112千円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品

決算年度末現在高は886点で、前年度末現在高より12点の増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は 25,935千円で、前年度末現在高より 1,470千円の増となっている。

これは、奨学貸付金で 1,470千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は 4,608,517千円で、前年度末現在高より 524,428千円の増となっている。

これは、財政調整基金で 127,025千円、介護保険給付費等支払準備基金で 5,491千円、奨学基金で 1,969千円減少した反面、公共公益施設整備基金で 506,533千円、国民健康保険財政調整基金で 81,012千円、市場事業財政調整基金で 31,458千円、令和4年度新たに設置した まち・ひと・しごと創生基金で 27,247千円、地域活性化推進事業基金で 10,892千円、社会福祉基金で 915千円、森林環境譲与税基金で 775千円、みどり基金で 72千円、第三セクター等改革推進債償還事業財政調整基金で7千円、減債基金で2千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金	14,890	81,012	95,902
市場事業財政調整基金	110,982	31,458	142,440
財政調整基金	1,146,941	△ 127,025	1,019,916
減債基金	201,775	2	201,777
公共公益施設整備基金	960,850	506,533	1,467,383
都市計画事業整備基金	0	0	0
地域活性化推進事業基金	478,250	10,892	489,142
社会福祉基金	59,416	915	60,331
みどり基金	47,424	72	47,496
介護保険給付費等支払準備基金	504,945	△ 5,491	499,454
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	512,029	7	512,036
奨学基金	37,677	△ 1,969	35,708
森林環境譲与税基金	8,910	775	9,685
まち・ひと・しごと創生基金	0	27,247	27,247
合 計	4,084,089	524,428	4,608,517

(5) 構築物

決算年度末現在高は364点で、前年度末現在高より1点の減となっている。

む す び

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入32,619,673千円、歳出31,894,535千円、歳入歳出差引額725,138千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源130,975千円を差し引いた実質収支は、594,163千円の黒字であり、さらに、令和3年度実質収支1,023,760千円を差し引いた単年度収支は429,597千円の赤字であった。

一般会計は、歳入が、令和3年度比0.6%、117,542千円減の19,993,339千円、歳出は、令和3年度比1.1%、215,153千円増の19,327,883千円であった。歳入歳出差引額は665,456千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源130,965千円を差し引いた実質収支は534,491千円で、令和3年度実質収支は896,605千円であったので、単年度収支は362,115千円の赤字であった。

本市の令和4年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、令和3年度の95.2%から5.4ポイント上がり100.6%となった。これは、財政構造の硬直化が進んだ状況を示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も令和3年度の0.588から0.02ポイント下がり0.568となり、普通交付税への依存度が高まっている。

令和4年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が12.0%と令和3年度の12.4%から0.4ポイント減となり、改善傾向にある。

歳入の根幹である市税収入については、令和3年度の収入済額5,422,267千円と比較すると52,511千円増加している。令和4年度の収入済額は、5,474,778千円で調定額5,966,293千円に対し、収入率は91.8%であり、令和3年度の91.2%と比較すると0.6ポイント増加している。

対調定収入率については、令和2年度にコロナ禍の影響もあり下降に転じたものの、納付環境の向上等、徴収強化に向けた取組の成果もあり、令和3年度に引き続き上昇している。ここ数年の徴収努力の結果として数ポイントずつ上昇してきたことは評価される。地価下落や人口減少の影響から、市税調定額の大幅な増加が見込めない状況もあり、今後も公平な税負担の観点を重視し、更なる徴収努力を継続されたい。

また、税のみならず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入並びに諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（5会計）は、歳入12,626,335千円、歳出12,566,652千円、歳入歳出差引額59,683千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は10千円であったので、実質収支は、59,672千円の黒字で、さらに、令和3年度の実質収支127,155千円を差し引いた単年度収支は、67,482千円の赤字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、2,816千円の黒字、単年度収支は、78,195千円の赤字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、42,437千円の黒字、単年度収支は、5,301千円の黒字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、14,419千円の黒字、単年度収支は、5,412千円の黒字、市場事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険事業特別会計には、52,178千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、243,370千円

の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、財政を圧迫している。今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

令和4年度の本市市政執行について市長の施政方針では、三浦みらい創生プラン後期実施計画の2年目として、同計画に掲げた基本目標や重点施策を着実に推進・管理するとし、人口減少、少子高齢化などの全国的な課題に加え、水道事業会計への補助金、公共資産の維持・活用、地域経済の活性化のための基盤強化などの課題に対する重点的取組施策が述べられているが、そのいずれも着実に前進がなされている。

また、財政面については、別途審査した令和4年度決算に基づく健全化判断比率等においては、実質公債費比率及び将来負担比率とも令和3年度に比して一定程度の改善がなされており、特に本市の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対してどの程度あるかという、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である将来負担比率については、100%を下回り大きく改善がなされた令和3年度から更に改善したものとなっている。将来を見据えた堅実な財政運営をはじめとする市政運営が、着実に実を結んできていることの証左といえよう。

しかしながら、先にも述べたとおり財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和2年度及び令和3年度はそれぞれ前年度に比して改善傾向にあったものの令和4年度は悪化しており、また、財政力指数も過去5か年にわたり悪化傾向を示している。本市財政を取り巻く環境についても、社会保障関連経費の増加に加え、人口減少や土地評価額の低下などもあり、本市財政構造は決して柔軟なものとは言えないのも事実である。更に、財政的影響の大きい子育て賃貸住宅の整備や市庁舎の移転などの大型事業も控えているところでもある。

今後も、「背伸びをしない身の丈財政」を基本に限られた経営資源の選択と集中を図り、合規性はもとより経済性、効率性及び有効性を確保した堅実かつ持続可能な市政運営が行われることを強く期待する。

別 表

各 会 計 歳 入 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
一 般 会 計	20,506,157,828	20,559,873,587	19,993,338,790	61.3	97.5
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,841,967,000	6,002,768,103	5,607,417,364	17.2	96.0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	878,016,000	886,551,931	871,015,386	2.7	99.2
介護保険事業 特 別 会 計	5,750,343,000	5,562,280,031	5,530,871,003	17.0	96.2
市 場 事 業 特 別 会 計	440,303,000	362,398,949	353,287,007	1.1	80.2
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	264,244,000	263,743,828	263,743,828	0.8	99.8
歳 入 合 計	33,681,030,828	33,637,616,429	32,619,673,378	100.0	96.8

各 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (a)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	%	円
一 般 会 計	20,506,157,828	19,327,883,168	60.6	94.3	494,434,120
国民健康保険事業 特 別 会 計	5,841,967,000	5,604,601,040	17.6	95.9	0
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	878,016,000	828,578,136	2.6	94.4	0
介護保険事業 特 別 会 計	5,750,343,000	5,516,452,278	17.3	95.9	0
市 場 事 業 特 別 会 計	440,303,000	353,276,966	1.1	80.2	17,130,123
第三セクター等改革推進債 償 還 事 業 特 別 会 計	264,244,000	263,743,828	0.8	99.8	0
歳 出 合 計	33,681,030,828	31,894,535,416	100.0	94.7	511,564,243

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する 割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
97.2	32,753,063	533,781,734	20,110,880,998	61.7	△ 117,542,208	△ 0.4	99.4
93.4	35,362,352	359,988,387	5,743,556,841	17.6	△ 136,139,477	△ 0.4	97.6
98.2	2,972,260	12,564,285	819,152,801	2.5	51,862,585	0.2	106.3
99.4	7,905,980	23,503,048	5,363,019,914	16.5	167,851,089	0.5	103.1
97.5	0	9,111,942	282,936,056	0.9	70,350,951	0.2	124.9
100.0	0	0	264,445,186	0.8	△ 701,358	0.0	99.7
97.0	78,993,655	938,949,396	32,583,991,796	100.0	35,681,582	0.0	100.1

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
683,840,540	19,112,730,289	60.8	215,152,879	△ 0.2	101.1
237,365,960	5,662,545,274	18.0	△ 57,944,234	△ 0.4	99.0
49,437,864	782,016,201	2.5	46,561,935	0.1	106.0
233,890,722	5,354,013,338	17.0	162,438,940	0.3	103.0
69,895,911	255,812,056	0.8	97,464,910	0.3	138.1
500,172	264,445,186	0.8	△ 701,358	0.0	99.7
1,274,931,169	31,431,562,344	100.0	462,973,072	0.0	101.5

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,433,477,000	5,966,292,733	5,474,778,140	27.4	100.8	91.8	22,444,114
2 地方譲与税	117,730,000	113,089,000	113,089,000	0.6	96.1	100.0	0
3 利子割交付金	3,000,000	1,852,000	1,852,000	0.0	61.7	100.0	0
4 配当割交付金	28,868,000	37,035,000	37,035,000	0.2	128.3	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	42,000,000	28,201,000	28,201,000	0.1	67.1	100.0	0
6 法人事業税 交 付 金	37,800,000	65,746,000	65,746,000	0.3	173.9	100.0	0
7 地方消費税 交 付 金	951,129,000	951,129,000	951,129,000	4.8	100.0	100.0	0
8 環境性能割 交 付 金	27,195,000	25,325,162	25,325,162	0.1	93.1	100.0	0
9 地方特例 交 付 金	20,728,000	27,432,000	27,432,000	0.1	132.3	100.0	0
10 地方交付税	5,019,317,000	5,091,503,000	5,091,503,000	25.5	101.4	100.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,460,000	5,460,000	0.0	91.0	100.0	0
12 分担金及び 負 担 金	13,283,000	11,874,494	11,270,994	0.1	84.9	94.9	603,500
13 使用料及び 手 数 料	156,281,000	150,060,995	147,050,947	0.7	94.1	98.0	196,360
14 国庫支出金	4,004,043,184	3,746,816,503	3,746,816,503	18.7	93.6	100.0	0
15 県支出金	1,048,937,000	1,003,638,270	1,003,638,270	5.0	95.7	100.0	0
16 財産収入	58,185,000	64,987,710	64,606,035	0.3	111.0	99.4	0
17 寄 附 金	1,210,551,000	1,204,421,387	1,204,421,387	6.0	99.5	100.0	0
18 繰 入 金	947,114,000	774,996,809	774,996,809	3.9	81.8	100.0	0
19 繰 越 金	549,847,644	549,847,709	549,847,709	2.8	100.0	100.0	0
20 諸 収 入	212,579,000	324,271,815	253,246,834	1.3	119.1	78.1	9,509,089
21 市 債	618,093,000	415,893,000	415,893,000	2.1	67.3	100.0	0
歳 入 合 計	20,506,157,828	20,559,873,587	19,993,338,790	100.0	97.5	97.2	32,753,063

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
469,070,479	1 議会費	179,333,400	177,373,349	0.9	98.9	0	1,960,051
0	2 総務費	4,446,884,336	4,332,962,063	22.4	97.4	33,945,000	79,977,273
0	3 民生費	6,885,216,532	6,580,748,271	34.0	95.6	0	304,468,261
0	4 衛生費	2,828,822,300	2,468,523,616	12.8	87.3	244,025,600	116,273,084
0	5 農林水産業費	473,846,257	302,276,205	1.6	63.8	120,031,300	51,538,752
0	6 商工費	352,237,729	338,533,498	1.8	96.1	1,851,000	11,853,231
0	7 土木費	1,732,345,046	1,619,870,988	8.4	93.5	90,225,220	22,248,838
0	8 消防費	864,886,760	828,551,697	4.3	95.8	0	36,335,063
0	9 教育費	978,839,913	930,665,136	4.8	95.1	4,356,000	43,818,777
0	10 災害復旧費	4,567,000	3,063,000	0.0	67.1	0	1,504,000
0	11 公債費	1,746,753,000	1,745,315,345	9.0	99.9	0	1,437,655
0	12 予備費	12,425,555	0	0.0	0.0	0	12,425,555
2,813,688							
0							
0							
381,675							
0							
0							
0							
0							
61,515,892							
0							
533,781,734	歳出合計	20,506,157,828	19,327,883,168	100.0	94.3	494,434,120	683,840,540

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	70,573,452	70,573,452	135,965,621	127,985,777
2 給 料	23,189,000	23,188,500	441,037,000	440,420,590
3 職 員 手 当 等	45,656,775	45,656,775	598,848,404	570,610,134
4 共 済 費	30,396,173	30,394,219	171,604,852	171,487,412
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費	11,000	3,500	2,643,000	2,499,571
8 旅 費	2,321,000	1,739,310	6,607,862	4,401,540
9 交 際 費	350,000	106,176	351,000	111,400
10 需 用 費	1,973,812	1,590,002	57,496,873	50,989,965
11 役 務 費	2,216,188	1,629,764	75,284,321	69,558,481
12 委 託 料	989,000	890,692	709,705,875	673,040,319
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	877,000	830,359	257,002,482	250,370,050
14 工 事 請 負 費			69,968,250	57,727,300
15 原 材 料 費			186,000	148,816
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費			5,194,120	2,779,315
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	760,000	750,600	70,734,515	69,549,009
19 扶 助 費			16,000	0
20 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金			4,542,980	4,542,980
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			466,862,000	464,568,918
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金			1,118,785,181	1,118,785,181
25 寄 附 金				
26 公 課 費	20,000	20,000	66,000	15,000
27 繰 出 金			243,982,000	243,370,305
予 備 費				
合 計	179,333,400	177,373,349	4,446,884,336	4,332,962,063

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
19,026,905	15,663,847	38,250,000	28,693,505	9,014,858	8,725,408
100,007,000	99,297,600	194,613,296	193,405,811	47,359,000	47,358,180
71,391,000	68,720,431	141,386,178	132,386,421	30,991,356	30,932,703
34,327,000	34,042,822	65,364,045	64,139,785	15,360,000	15,176,784
1,576,770	1,277,670	52,010,260	26,948,775		
1,045,895	472,335	1,999,480	982,280	339,915	226,415
5,425,514	5,038,570	113,069,307	98,013,329	10,319,764	8,316,666
14,147,429	10,986,434	30,454,319	16,107,195	1,074,654	630,287
96,587,144	86,478,916	1,445,152,200	1,187,063,524	32,060,000	28,232,376
7,427,760	7,333,556	18,664,000	9,635,930	3,441,610	3,119,459
		13,503,207	11,418,550	122,400,100	28,369,000
		33,008	33,008	1,539,000	1,375,667
		9,016,000	8,293,151	40,000	35,750
1,231,817,000	1,093,382,223	639,823,000	633,834,836	153,116,000	117,794,800
3,798,080,115	3,693,001,888	24,164,000	17,827,890		
		40,800,000	39,248,006		
		18,000	7,920		
31,678,000	31,678,000				
35,000	34,200	502,000	483,700		
1,472,644,000	1,433,339,779			46,790,000	11,982,710
6,885,216,532	6,580,748,271	2,828,822,300	2,468,523,616	473,846,257	302,276,205

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬	32,000	32,000	4,680,568	4,540,114
2 給 料	49,030,000	49,029,400	145,109,000	144,422,070
3 職 員 手 当 等	36,593,210	36,593,210	106,209,040	104,694,083
4 共 済 費	16,555,998	16,555,998	49,197,000	48,962,504
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費	853,400	703,400	2,977,000	2,957,000
8 旅 費	631,345	359,600	815,000	429,900
9 交 際 費				
10 需 用 費	6,398,615	5,616,720	12,987,603	12,024,423
11 役 務 費	697,842	517,489	1,755,303	1,618,579
12 委 託 料	43,349,233	40,944,925	107,729,697	101,001,045
13 使 用 料 及 借 入 料	6,144,179	5,322,049	10,856,229	10,749,626
14 工 事 請 負 費	1,221,000	1,096,700	229,705,470	167,077,500
15 原 材 料 費	58,000	0	7,827,724	7,806,538
16 公 有 財 産 購 入 費			58,952,585	57,931,264
17 備 品 購 入 費			7,652,820	0
18 負 担 金、補 助 金 及 交 付 金	190,672,907	181,762,007	747,896,000	718,670,928
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償、補 填 金 及 賠 償 金			210,650,630	209,643,037
22 償 還 金、利 子 料 及 割 引				
23 投 資 及 出 資 金				
24 積 立 金			27,319,377	27,319,377
25 寄 附 金				
26 公 課 費			24,000	23,000
27 繰 出 金				
予 備 費				
合 計	352,237,729	338,533,498	1,732,345,046	1,619,870,988

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
16,372,000	14,891,815	63,326,000	61,190,666		
24,857,021	24,773,209	123,585,000	123,082,728		
16,778,000	16,613,185	87,160,434	85,423,660		
8,515,979	8,515,979	41,806,000	40,288,283		
74,479	74,479				
4,585,000	3,781,021	5,022,000	3,463,408		
55,705	20,030	2,449,539	1,682,950		
		100,000	0		
6,161,051	5,503,222	153,363,888	139,374,515		
1,696,750	1,652,031	10,072,444	9,718,791		
692,203,449	666,306,597	248,489,804	245,528,805		
2,794,000	2,576,229	52,895,444	51,102,191		
10,417,000	10,417,000	48,012,622	38,082,000	4,567,000	3,063,000
		536,402	443,075		
330,000	330,000	17,814,291	17,740,522		
79,864,326	72,915,300	91,530,045	85,540,937		
		25,230,000	20,852,223		
		4,320,000	4,320,000		
		3,126,000	2,830,382		
182,000	181,600				
864,886,760	828,551,697	978,839,913	930,665,136	4,567,000	3,063,000

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 年 金				
7 報 償 費				
8 旅 費				
9 交 際 費				
10 需 用 費				
11 役 務 費				
12 委 託 料				
13 使 用 料 及 借 借 料				
14 工 事 請 負 費				
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費				
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付				
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	1,746,753,000	1,745,315,345		
23 投 資 及 び 出 資 金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
予 備 費			12,425,555	0
合 計	1,746,753,000	1,745,315,345	12,425,555	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
357,241,404	332,296,584	93.0	1.7
1,148,786,317	1,144,978,088	99.7	5.9
1,135,014,397	1,091,630,602	96.2	5.6
433,127,047	429,563,786	99.2	2.2
74,479	74,479	100.0	0.0
69,678,430	41,634,345	59.8	0.2
16,265,741	10,314,360	63.4	0.1
801,000	217,576	27.2	0.0
367,196,427	326,467,412	88.9	1.7
137,399,250	112,419,051	81.8	0.6
3,376,266,402	3,029,487,199	89.7	15.7
360,102,704	341,039,449	94.7	1.8
499,794,649	317,251,050	63.5	1.6
10,180,134	9,807,104	96.3	0.1
58,952,585	57,931,264	98.3	0.3
40,047,231	29,178,738	72.9	0.2
3,206,213,793	2,974,200,640	92.8	15.4
3,847,490,115	3,731,682,001	97.0	19.3
14,320,000	14,320,000	100.0	0.1
255,993,610	253,434,023	99.0	1.3
2,213,633,000	2,209,892,183	99.8	11.4
1,180,908,558	1,180,612,940	100.0	6.1
829,000	757,500	91.4	0.0
1,763,416,000	1,688,692,794	95.8	8.7
12,425,555	0	0.0	0.0
20,506,157,828	19,327,883,168	94.3	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国 民 健 康 保 險 税	1,296,801,000	1,643,182,179	1,250,329,383	22.3	96.4	76.1	35,007,766
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	11,700	11,700	0.0	117.0	100.0	0
4 国 庫 支 出 金	2,000	15,000	15,000	0.0	750.0	100.0	0
5 県 支 出 金	4,090,936,000	3,881,567,856	3,881,567,856	69.2	94.9	100.0	0
6 財 産 収 入	1,000	729	729	0.0	72.9	100.0	0
7 繰 入 金	427,136,000	450,442,454	450,442,454	8.0	105.5	100.0	0
8 繰 越 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
9 諸 収 入	27,078,000	27,548,185	25,050,242	0.4	92.5	90.9	354,586
歳 入 合 計	5,841,967,000	6,002,768,103	5,607,417,364	100.0	96.0	93.4	35,362,352

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	674,064,000	694,762,205	679,225,660	78.0	100.8	97.8	2,972,260
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	300	300	0.0	30.0	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 繰 入 金	165,286,000	152,942,256	152,942,256	17.6	92.5	100.0	0
5 繰 越 金	36,096,000	37,136,600	37,136,600	4.3	102.9	100.0	0
6 諸 収 入	2,568,000	1,710,570	1,710,570	0.2	66.6	100.0	0
歳 入 合 計	878,016,000	886,551,931	871,015,386	100.0	99.2	98.2	2,972,260

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保 険 料	1,143,567,000	1,158,464,897	1,127,349,861	20.4	98.6	97.3	7,844,750
2 使 用 料 及 び 手 数 料	71,000	138,600	138,600	0.0	195.2	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,307,444,000	1,268,084,968	1,268,084,968	22.9	97.0	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,491,600,000	1,418,216,467	1,418,216,467	25.6	95.1	100.0	0
5 県 支 出 金	811,936,000	773,825,764	773,825,764	14.0	95.3	100.0	0
6 財 産 収 入	6,000	4,984	4,984	0.0	83.1	100.0	0
7 繰 入 金	990,669,000	936,955,069	936,955,069	16.9	94.6	100.0	0
8 繰 越 金	4,502,000	4,502,576	4,502,576	0.1	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	548,000	2,086,706	1,792,714	0.0	327.1	85.9	61,230
歳 入 合 計	5,750,343,000	5,562,280,031	5,530,871,003	100.0	96.2	99.4	7,905,980

歳出決算比較表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 357,845,030	1 総 務 費	円 81,047,000	円 76,952,065	% 1.4	% 94.9	円 0	円 4,094,935
0	2 保 険 給 付 費	4,027,677,000	3,813,832,778	68.0	94.7	0	213,844,222
0	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,634,028,000	1,634,026,569	29.2	100.0	0	1,431
0	4 保 健 事 業 費	55,143,000	49,801,399	0.9	90.3	0	5,341,601
0	5 基 金 積 立 金	1,000	729	0.0	72.9	0	271
0	6 公 債 費	18,935,000	18,934,000	0.3	100.0	0	1,000
0	7 諸 支 出 金	20,136,000	11,053,500	0.2	54.9	0	9,082,500
0	8 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
2,143,357							
359,988,387	歳 出 合 計	5,841,967,000	5,604,601,040	100.0	95.9	0	237,365,960

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 12,564,285	1 総 務 費	円 17,606,000	円 16,892,117	% 2.0	% 95.9	円 0	円 713,883
0	2 広域連合納付金	857,245,000	810,195,849	97.8	94.5	0	47,049,151
0	3 諸 支 出 金	2,365,000	1,490,170	0.2	63.0	0	874,830
0	4 予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
0							
0							
12,564,285	歳 出 合 計	878,016,000	828,578,136	100.0	94.4	0	49,437,864

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 23,270,286	1 総 務 費	円 116,707,242	円 114,199,472	% 2.1	% 97.9	円 0	円 2,507,770
0	2 保 険 給 付 費	5,398,007,000	5,189,838,703	94.1	96.1	0	208,168,297
0	3 地 域 支 援 事 業 費	195,290,771	187,088,305	3.4	95.8	0	8,202,466
0	4 基 金 積 立 金	6,000	4,984	0.0	83.1	0	1,016
0	5 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	6 諸 支 出 金	37,229,000	25,320,814	0.5	68.0	0	11,908,186
0	7 予 備 費	3,101,987	0	0.0	0.0	0	3,101,987
0							
232,762							
23,503,048	歳 出 合 計	5,750,343,000	5,516,452,278	100.0	95.9	0	233,890,722

市場事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
1 使用料及び 手数料	円 240,230,000	円 238,223,804	円 231,003,045	% 65.4	% 96.2	% 97.0	円 0
2 国庫支出金	25,100,000	10,079,000	10,079,000	2.9	40.2	100.0	0
3 財産収入	1,000	1,333	1,333	0.0	133.3	100.0	0
4 繰入金	97,775,000	47,490,710	47,490,710	13.4	48.6	100.0	0
5 繰越金	27,125,000	27,124,000	27,124,000	7.7	100.0	100.0	0
6 諸収入	37,572,000	29,880,102	27,988,919	7.9	74.5	93.7	0
7 市債	12,500,000	9,600,000	9,600,000	2.7	76.8	100.0	0
歳入合計	440,303,000	362,398,949	353,287,007	100.0	80.2	97.5	0

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
1 財産収入	円 20,260,000	円 20,373,456	円 20,373,456	% 7.7	% 100.6	% 100.0	円 0
2 繰入金	243,982,000	243,370,305	243,370,305	92.3	99.7	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	67	67	0.0	6.7	100.0	0
歳入合計	264,244,000	263,743,828	263,743,828	100.0	99.8	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 7,220,759	1 総 務 費	円 67,423,000	円 66,011,319	% 18.7	% 97.9	円 0	円 1,411,681
0	2 施 設 費	315,381,000	233,789,535	66.2	74.1	17,130,123	64,461,342
0	3 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	4 公 債 費	53,498,000	53,476,112	15.1	100.0	0	21,888
0	5 予 備 費	4,000,000	0	0.0	0.0	0	4,000,000
1,891,183							
0							
9,111,942	歳 出 合 計	440,303,000	353,276,966	100.0	80.2	17,130,123	69,895,911

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 0	1 公 債 費	円 263,744,791	円 263,743,828	% 100.0	% 100.0	円 0	円 963
0	2 予 備 費	499,209	0	0.0	0.0	0	499,209
0							
0							
0	歳 出 合 計	264,244,000	263,743,828	100.0	99.8	0	500,172

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	2,570,000	2,053,205			14,490,000	12,924,952
2 給 料	30,575,000	29,289,880	7,762,000	7,761,600	38,428,000	38,427,300
3 職 員 手 当 等	20,480,000	19,916,003	4,990,000	4,617,238	27,696,774	27,408,479
4 共 済 費	9,612,000	9,029,519	2,440,000	2,437,271	14,375,000	14,242,195
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	76,000	75,200	14,800	14,800	1,170,000	597,800
8 旅 費	335,000	102,500	18,000	0	1,077,000	460,090
9 交 際 費						
10 需 用 費	1,559,683	1,371,864	142,963	138,471	2,088,000	1,305,259
11 役 務 費	20,488,317	16,623,275	2,211,507	1,898,173	23,186,206	22,221,244
12 委 託 料	60,520,000	55,275,034	9,730	9,730	91,273,512	85,568,443
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	55,000	47,000			28,000	0
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	5,661,792,000	5,445,903,331	857,262,000	810,210,683	5,493,266,521	5,285,176,910
19 扶 助 費					2,919,000	2,787,208
20 貸 付 金						
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	28,903,000	24,913,500	2,365,000	1,490,170	37,230,000	25,320,814
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	1,000	729			6,000	4,984
25 寄 附 金						
26 公 課 費					7,000	6,600
27 繰 出 金						
予 備 費	5,000,000	0	800,000	0	3,101,987	0
合 計	5,841,967,000	5,604,601,040	878,016,000	828,578,136	5,750,343,000	5,516,452,278

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円
1,091,956	1,091,956		
21,476,044	21,467,129		
17,261,000	16,920,587		
7,783,000	7,278,609		
428,000	210,000		
199,000	79,340		
4,000	0		
140,620,849	102,919,392		
19,967,672	19,614,806		
87,894,266	62,185,701		
17,665,880	15,383,451		
50,986,000	35,508,000		
33,000	20,350		
77,000	61,600		
9,758,000	9,501,000		
53,498,000	53,476,112	263,738,000	263,737,037
1,333	1,333	6,791	6,791
7,558,000	7,557,600		
4,000,000	0	499,209	0
440,303,000	353,276,966	264,244,000	263,743,828